

平成 29 年 10 月 10 日

日置市教育委員会
教育長 奥善一 殿

日置市立幼稚園運営検討委員会
委員長 小江和樹

今後の日置市立幼稚園について（提言）

日置市立幼稚園運営検討委員会設置要綱第 2 条の規定による少子化傾向にある中での幼稚園の在り方等について協議したことから、下記のとおり提言します。

記

1 日置小附属幼稚園について

一定の集団規模による教育環境の確保が必要なことから休園及び廃園を検討されたい。

2 今後の公立幼稚園の在り方について

少子化、就労形態の多様化により幼児教育ニーズは量的に減少傾向にあり、今後の子育て支援においては、これまで以上に私立幼稚園（私立認定こども園含む。）と公立幼稚園が相互に補完し合いながら幼児教育を実施していくことが大変重要であります。

そのため、今後、私立幼稚園と公立幼稚園が連携し、それぞれが強みを生かしながら、これからの子育てニーズに対応した事業として、以下のとおり実施されたい。

(1) 資質向上について

日置市内のどこの幼稚園に通園しても一定水準の幼児教育が享受できるように以下のような取組を実施されたい。

ア 知識及び経験豊富な公立幼稚園教諭の人材資源を活用し、研修会をはじめ実践教育や巡回教育等を実施されたい。

イ 研修会においては、特別な支援を要する幼児を受け入れるための

支援スキルや幼児期の重要となる非認知的能力の向上のための教育等、先進的な幼児教育の取組等を通じた研修会を実施されたい。

(2) 療育施設との並行通園児の受入れについて

受入れが困難な幼児については、均等に幼児教育の機会が得られるよう公立幼稚園において積極的な受入体制を整備するとともに、私立幼稚園でも受入れが可能となるよう連携した取組を実施されたい。

(3) 保育サービスについて

日置市内のどこの保育園、幼稚園、認定こども園においても、3歳児受入、預かり保育（一時保育）等の一定水準の教育・保育サービスを受けられることが子育て支援で重要であることから、公立幼稚園においても一定の保育サービスが提供できるよう順次整備されたい。

平成 26 年度から始まった子ども・子育て支援新制度の実施においては、教育及び保育が一体化され、その枠組みの中で市民ニーズに基づいた幼児教育を提供することとなり、日置市子ども・子育て支援事業計画が策定されました。

このことから、上記のほかに日置市子ども・子育て支援事業計画を踏まえた日置市立幼稚園適正規模基本方針の見直しをはじめ、当検討委員会で集約した委員の意見を参考（参考資料）にしながら、幼児教育施策を展開されたい。

また、休園及び廃園を実施する場合には、周知期間、転園対応、相談体制等、配慮を十分にされた中で整備されたい。

(別紙)

今後の日置市立幼稚園について (参考資料)

日置市立幼稚園運営検討委員会

本検討委員会では、日置市立幼稚園適正規模等基本方針（平成20年7月18日）に基づき、日置小附属幼稚園の統廃合について検討し、併せて平成26年度から始まった子ども・子育て支援新制度の実施により、教育及び保育が一体化され、その枠組みの中で市民ニーズに基づいた幼児教育を提供することとなったことから、今後の公立施設としての役割、意義、公私間のバランス等を考慮しながら、日置小附属幼稚園以外の公立幼稚園の在り方を検討しました。これは、その提言にいたった参考資料として提示するものです。

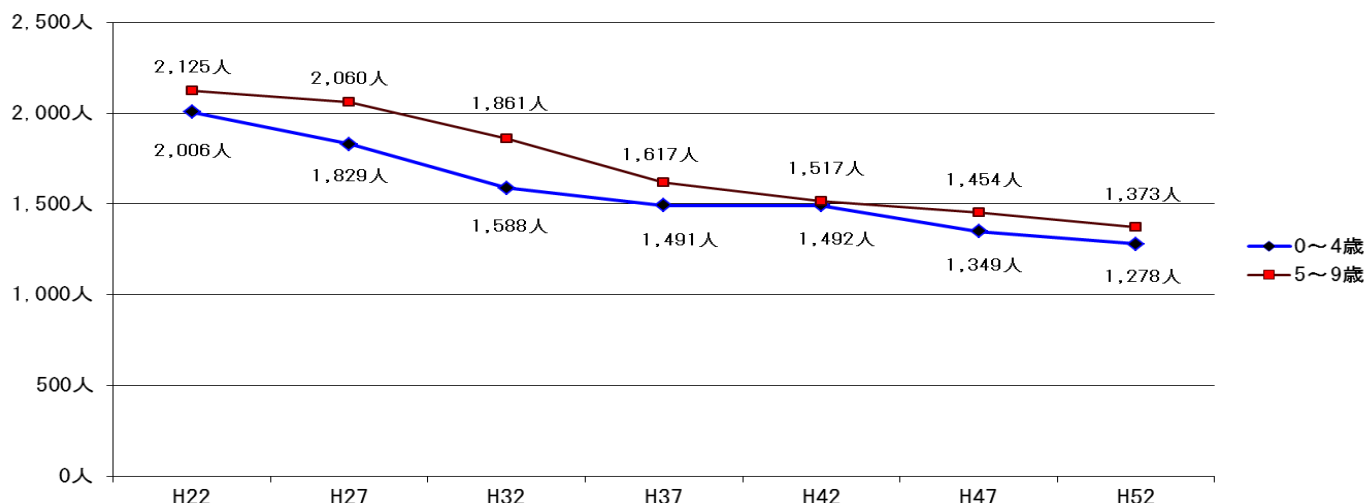
1 現状と課題について

(1) 私立幼稚園（認定こども園を含む。）の充実

国立社会保障・人口問題研究所の予想値によると、本市の0歳から4歳又は5歳から9歳の子ども的人口は、平成22年を基準とした場合、10年後となる平成32年は1割、15年後には2割減少することが予想されています。

また、その一方で共働き世帯の増加に伴い、公立幼稚園を除く私立幼稚園等へ通園している子どもの割合は高くなってきております。

日置市の幼児期等における将来人口の推移



公立幼稚園・私立幼稚園の利用者数

幼稚園名	H25.5	H26.5	H27.5	H28.5	H29.5
公立	107	95	92	87	71
東市来幼稚園	46	43	50	45	37
飯牟礼幼稚園	22	21	17	16	17
土橋幼稚園	23	19	15	19	15
日置小附属幼稚園	16	12	10	7	2
私立	406	422	408	420	392
朝日ヶ丘幼稚園	256	283	258	263	235
伊集院幼稚園	117	105	116	127	132
吹上中央幼稚園	33	34	34	30	25
幼稚園合計	513	517	500	507	463

日置市子ども・子育て支援事業計画の幼児教育ニーズの量の見込み・確保方策で

は、需要量である幼児教育ニーズに対して供給量である幼稚園定員が大きいことから、幼児教育（認定こども園の幼稚園部分含む。）全体としては、数字上で定員割れの状況にあります。

こうした中で、公立幼稚園としては、公立施設としての意義・役割を明確にし、将来の市民ニーズに対応した子ども・子育て施策を実施していくことが必要であります。

幼児教育ニーズの量の見込み・確保方策

※日置市子ども・子育て支援事業計画（H29.8 日置市子ども・子育て会議資料より）

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
①量の見込み（H29 までは実績）	497	494	458	480	480
②確保方策（利用定員数）	720	700	660	660	660
特定教育・保育施設 （新制度に移行した園）	460	440	400	400	400
確認を受けない幼稚園 （新制度に移行していない園）	260	260	260	260	260
②-①過不足 A	223	206	202	180	180
うち公立幼稚園定員 B	210	210	210	210	210
公立幼稚園を 除いた場合の数 A-B	13	▲4	▲8	▲30	▲30

(2) 幼児教育における集団規模の必要性

学校教育法及び幼稚園教育要領では、幼児が幼稚園生活を通じて協同性、道徳性・規範意識の芽生え、社会生活との関わり等が重要であることとしており、一定の集団教育の環境が必要とされています。

また、「幼児集団の形成過程と協同性の育ちに関する研究（平成23年文科省委託事業）」では、協同性を培うための適正規模として、3歳児は1学級に20人前後、4～5歳児は21人～30人前後の集団が必要とされています。

こうしたことから幼児教育においては、一定の集団規模が必要であり、日置市内のどこの幼稚園においても協同性等が培われる教育環境の整備が必要です。

(3) 園舎の老朽化

公立幼稚園の園舎は、築40年近く経過をしており、すべての園において大規模改修が必要な状況であります。大規模改修をすべての園で実施した場合、1億3,158万円の事業費が必要となり、今後、毎年数億円単位で減少が見込まれる財政状況においては、真に必要な行政サービスとしての公立幼稚園の役割を再度確認しながら整備を進めて行く必要があります。

園舎の状況

幼稚園名	東市来	飯牟礼	土橋	日置小附属
建築年度	昭和50年	昭和44年	昭和44年	昭和53年
築年数	42年	48年	48年	39年
延べ面積	181㎡	170㎡	220㎡	203㎡
改修費 ※	30,770千円	28,900千円	37,400千円	34,510千円

※ 改修費は、総務省公共等更新費試算ソフトの「学校教育系施設」の更新単価により算出したものである（参考：大規模改修 17万円/㎡）。

(4) 療育施設との並行通園児の増加

本市では、臨床心理士等による幼稚園及び保育園への巡回支援をはじめ、児童発達支援事業所（療育施設）の施設数が増加してきていることにより、支援を要する幼児の受入体制が充実され、療育施設との並行通園している園児も増加傾向にあります。

しかしながら、一定の支援を要する幼児においては、職員体制の課題等から幼稚園等の受け入れが困難で入園を断られるケースがあり、幼児教育の機会を均等に図っていく意味からも、そういった幼児の受け入れは必要であります。

療育施設との並行通園児（保育所・幼稚園）

	H25	H26	H27	H28
並行通園利用児 A	76人	100人	134人	138人
利用延べ日数 B	3,867日	5,547日	6,647日	8,234日
1利用児の平均 利用日数（B/A）	50日/人	55日/人	49日/人	59日/人

(5) 公立幼稚園が求める保護者ニーズ

教育委員会が実施した「公立幼稚園の利用に関する調査報告書（平成28年11月実施）」では、保護者が公立幼稚園に対して求める事業として、「預かり保育（一時預かり）」が最も多く、次いで「3歳児保育」となっています。

このことは、就労形態の多様化に伴い預かり保育等の保育ニーズが高くなっていることが考えられます。

2 「日置小附属幼稚園について」の各委員からの意見

- 幼児教育新制度への移行に伴い、施設（サービス）の多様化現象が見られている（例：認定子ども園等）。先に示されている方針（園児数の確保）が満たされる見通しがないければ休園もやむを得ない。
- 少人数であっても休園せずに、現在の状態で継続しながら、PR活動を進め園児数を増やすなど努力していけないか。
- 希望する人が来年度以降いるということであれば、財政が可能であれば、続けた方がよいのではないか。
- 通園距離等の地域性、幼小中との連携、子育て支援の立場からどちらかと言えば継続すべきだと考えます。まちづくりの根底が子育て支援だと言われているので、できる限り継続を考えていただきたい。
- 日吉地域に公立幼稚園は、少なからずニーズがあるので必要だと思われる。4校が再編され日吉小となり、日吉小へと接続するための附属幼稚園は、小学校入学その後の活動と園児にとって効果的に学べ、移行もスムーズである。日吉地域の日置市でのまちづくり構想（10年ごとのまちづくり計画）があると思われるが、子育て支援の一環として、ぜひ位置づけていただきたい。
- 現段階では、園を存続維持するための取組を模索する中で、幼稚園運営に関する市の財政の現状を丁寧に市民に広報し、意見を集約しながら、統廃合あるいは存続に向けてどうしていくのかははっきり示し、どちらに転んでも我が子が安心して通園できる状況を確認することを示す必要があると考える。まちづくりの方向性も見えない中で休園等の選択はないと考えるから。
- あまりにも園児が少ない。存続についてもっと早く検討して対策をとるべきだったと思います。
- 今回の検討委員会に出席するまでは、継続すべき（昨年度まで子どもが土橋幼稚園に通っていた事もあり）だと考えておりましたが、今回、グループ討議をして、現在、そして将来的にも集団生活は大切な幼児期の経験のひとつではないかと思い、現在の園児数では継続は難しいと考えました。
- 公立幼稚園を必要とする人がいる限り継続するべき。3人の入園希望と聞きましたが、少人数でもそれでもこの園に入園させたいと思って希望されているので。H30から幼稚園教育要領改正、全面実施とありましたが、それなら公立幼稚園（日置小附属幼稚園）も何とか（地域のニーズをと取り入れながら）継続させてほしい。（幼保小とつながる教育を）
- 集団生活が行えていないので、子どもたちのためにならないのではないかと。財政面でも、子どもたちのためにも休園すべきだと思います。（休園後は、飯牟礼幼稚園などに通園する方向で）
- 伊集院北幼稚園の例があるので、規定どおりの処置をとった方が良く思う。
- 「日置市立幼稚園適正規模等基本方針」での統廃合の園児数条件が、すでに4年経過していること、また、子ども達の教育効果及び市費用負担、更には園舎老朽化による整備負担額を鑑みても、休園は致し方ない。

3 「今後の公立幼稚園の在り方について」の各委員からの意見

- 特別支援保育への対応等、私立幼児保育施設と異なる公費投入を図ることにより、市民生活の豊かな保育環境が整備されると良いと考えます。
- 私立幼稚園のサービス状況を挙げてみると多くの点で優れたサービスが挙げられる。
例：園のバス送迎、お預かり（放課後、休日など）
- 私立との違いを明確にすること。幼小連携、特別支援教育等、私立ができないことを掲げる。
- 本年度までで日吉町4校の統廃合があるので、3小学校区からの新たな園児数増が期待できるのでは。妙信寺子ども園や吉利保育園だけで十分であり、新たな園児数増が見込めない場合は休園が望ましいと思います。
- 子育てしやすいまちづくりを推進して、定住する人を増やし様々なニーズに応じていくためにも、サービスを拡充した方がよい。
- まちづくりの基盤として、子育て支援、サービスの充実はこれからの時代必須だと思う。
- 午後2時以降の預かりは、保護者のからのニーズが高いにも関わらず受け入れ体制の面で大きな課題がある。市の財政を使う以上、公立幼稚園にしかできない支援を要する園児も安心して通園できる園舎、職員体制、特色ある園教育などカラーを出し、全ての園児が共に関わりながら生きる力を培える園運営ができるような環境を作り出す必要がある。
- 日置市内の過疎地域に立地している公立幼稚園の場合、幼稚園単独での存続は考えにくい。保育料の公私間格差はもはや理由がないので、解消したうえで日置市のまちづくりの方向性についての市民のコンセンサスを見出すことで、議論が見えてくるのではないかと。
- アンケート結果（保護者に対する）でもわかるようにほとんどの理由（公立幼稚園を選んだ理由）は、保育料が安いためということであり、選択理由として特色がある。
- 地域ニーズに対応した公立幼稚園にしてほしい。3歳児からの受け入れ、特別支援教育の推進、延長保育など。
- まずは園児を増やし赤字を少しでも減らしていけたらと思います。私は、この4年間、幼稚園保護者として園児を増やせるようにお友達に話をしたり紹介してきました。個人の力はほんの少しなので、市の広報の力を借りて園児が増えたらと思います。※定員を明確にして、それに近い園児が入園するように保育料を上げてしまっただけでは、公立幼稚園を選ぶ親が少なくなる。
- 市の財政の事情や利用者の同一料金、同一サービスのニーズを考えた結果、そのように判断しました。
- 現在は、日置小附属幼稚園以外の公立幼稚園は存続条件を満たしているが、これからの幼稚園ニーズを考えると、いずれ日置小附属幼稚園と同じ道を辿ることは目に見えている。経費の赤字が嵩まないうちに、早めの見直しが妥当と思う。

4 その他各委員からの意見

- 広報、PR活動の推進。幼稚園だけに限らず学校を含めた活動を紹介する。
- 公立幼稚園の存続意義として、私立幼稚園に出来ない「特別支援を拡充した方向性」の意見もあるそうです。園長としては、支援の程度にもよりますが教員による指導面の困難さから、また人件費（複数配置）、施設面から適当ではないと考えます。
- 財政状況についても、これからの市のまちづくりの方向についても短期、中期、長期のスパンで示していく必要があると思う。市ができること、民間ができること、市民団体等でできることが共有されていくとよい。
- 幼稚園等の情報を積極的に発信し、住民のことも多く聞けたら思う。
- 幼稚園定員について、長い期間にわたって見直しがされて来なかった。現在の地域的な偏在の状況は当然見直されるべきである。伊集院小学校区に巨大な幼稚園定員（500名）が集中し、6千人も住民が住む妙円寺団地には、こども園のわずか10名（1号）定員しか認められていない。子ども子育て新支援制度がスタートする前に、学童保育制度を拡充しなければ、設備や人員基準を制定するだけでは、既存の事業者も苦しい事業に困惑している現状であり、大きな問題となると再三福祉課にも申し入れたのに無策だった。早めに対応すべきだった。
- 公立幼稚園（土橋幼稚園の場合）の魅力は、幼・小・中学校との連携で行事等を異年齢とのふれあいを体験しながらさんかできることが一番大きいと思っていますが、実際通園されている子どもさんで、小学校、中学校への入学希望者は、校区外からほとんどでいません。現在、ポスター等による募集もしていますが効果は無いようです。この先、公立幼稚園を存続していくためにも幼稚園側、小中学校側が何か特色ある活動、工夫をしていくべきではないかと思います。そうしていくためには、保護者、地域の方々はもちろん、市の方々の協力も必要だと思います。
- それぞれの地域で今、どのくらいの子どもが産まれているかだと思います。その保護者の意見や、地域の意見、どのようなまちづくりをしていきたいのか、早く取り組まなければ（若い人達にもっと住んでもらいたいので）子どもも減っていく一方だと思います。
- 公立幼稚園は小学校の隣ということで、小学生とのふれ合いが沢山あります。そういうメリットを生かしていけたらいいなと思います。児童クラブがあるので、小学生が来る時まででも、延長保育の受け入れ先として児童クラブは使えないものか。
- 見直しは必要だと思うが、公立幼稚園入園理由として、「自宅から近い」は意外と少ないので、一園は、統合した形での存続の意味はあると思う。また、検討資料の「方向性」にもあるように、特別支援教育に特化した拠点幼稚園として、県内でも希少なケースとして存続されていく意味は大きいと思う。